平成26年１月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年３月14日

上場会社名　　株式会社シーイーシー　　上場取引所　東
コード番号　　9692　　ＵＲＬ　http://www.cec-ltd.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）田原　富士夫
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）筒井　伸二　　ＴＥＬ　046-252-4111

定時株主総会開催予定日　平成26年４月16日　　配当支払開始予定日　平成26年４月17日
有価証券報告書提出予定日　平成26年４月16日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年１月期の連結業績（平成25年２月１日～平成26年１月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年１月期	40,923	3.2	1,956	13.7	1,930	18.2	1,120	△11.6
25年１月期	39,652	△2.1	1,721	104.6	1,633	122.4	1,267	－

（注）包括利益　26年１月期　1,409百万円（8.4%）　25年１月期　1,300百万円（-%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年１月期	64.28	64.12	5.6	5.8	4.8
25年１月期	72.72	－	6.7	4.8	4.3

（参考）持分法投資損益　26年１月期　24百万円　25年１月期　△26百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年１月期	32,967	20,955	62.0	1,172.83
25年１月期	33,978	19,838	57.2	1,114.30

（参考）自己資本　26年１月期　20,441百万円　25年１月期　19,421百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年１月期	2,074	△583	△2,521	4,234
25年１月期	2,388	△124	△1,113	5,247

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年１月期	－	10.00	－	10.00	20.00	348	27.5	1.8
26年１月期	－	10.00	－	10.00	20.00	348	31.1	1.7
27年１月期（予想）	－	10.00	－	10.00	20.00		30.3	

３．平成27年１月期の連結業績予想（平成26年２月１日～平成27年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	20,700	0.4	1,000	11.6	900	2.8	500	8.7	28.69
通期	42,000	2.6	2,150	9.9	2,000	3.6	1,150	2.6	65.98

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　-社　（社名）、除外　-社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年１月期	18,800,000株	25年１月期	18,800,000株
② 期末自己株式数	26年１月期	1,370,702株	25年１月期	1,370,702株
③ 期中平均株式数	26年１月期	17,429,298株	25年１月期	17,429,298株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年１月期の個別業績（平成25年２月１日～平成26年１月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年１月期	30,602	△0.9	1,527	4.0	1,479	0.7	541	△59.8
25年１月期	30,890	△1.1	1,469	172.2	1,469	273.7	1,348	-

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年１月期	31.09	31.01
25年１月期	77.36	-

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年１月期	29,704	19,533	65.7	1,119.52
25年１月期	31,374	19,098	60.9	1,095.77

（参考）自己資本　26年１月期　19,512百万円　25年１月期　19,098百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の３ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ４
２．経営方針 …… ５
（１）会社の経営の基本方針 …… ５
（２）目標とする経営指標 …… ５
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… ５
（４）会社の対処すべき課題 …… ５
３．連結財務諸表 …… ６
（１）連結貸借対照表 …… ６
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… ８
連結損益計算書 …… ８
連結包括利益計算書 …… １０
（３）連結株主資本等変動計算書 …… １１
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… １３
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… １５
（継続企業の前提に関する注記） …… １５
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… １５
（連結貸借対照表関係） …… １８
（連結損益計算書関係） …… １９
（連結株主資本等変動計算書関係） …… ２０
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… ２１
（セグメント情報等） …… ２１
（１株当たり情報） …… ２３
（重要な後発事象） …… ２３
４．その他 …… ２４
（１）役員の異動 …… ２４

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年２月１日～平成26年１月31日)におけるわが国経済は、政府の積極的な経済・金融緩和により株高局面となり、企業収益や雇用情勢が回復基調で推移いたしました。その一方、近隣諸国との外交不安や新興国の成長鈍化等、海外景気の下振れリスクは解消されておらず、先行きについては楽観視できない状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業収益の改善に伴い、金融・製造業を中心にIT投資需要が持ち直し傾向にありましたが、依然、投資再開に慎重な企業も見受けられます。

このような状況下、当社グループにおきましては、「高品質のITで顧客の事業発展に貢献する」の経営方針のもと、「品質を作る」「品質を保証する」「品質を維持する」をキーワードとして、サービス品質・生産性の向上、各事業セグメント間の連携強化による新規顧客の開拓と既存顧客の深耕、自社開発製品の付加価値向上および営業力強化によるシェア拡大に注力してまいりました。

とりわけ、認証印刷ソリューション「SmartSESAME® SecurePrint！」（スマートセサミ セキュアプリント）シリーズにつきましては、マルチベンダー認証印刷システム市場にて売上高シェアNo.1(*1)を獲得するなど、独自性・優位性の高い自社開発製品を市場に提供することができました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、スマートフォン市場の急速な事業環境変化の影響を受け、品質検証サービス分野の売上高が減少したものの、ハードウエアのリプレース需要に伴う仕入販売の増加およびシステム構築サービス分野の業績伸長等により、売上高は409億２千３百万円、前期比12億７千万円(3.2%)の増となりました。利益面については、増収および不採算案件減少に伴う売上総利益の増加ならびに事務所統廃合等の経費削減効果により、営業利益は19億５千６百万円、前期比２億３千５百万円(13.7%)の増、経常利益は19億３千万円、前期比２億９千６百万円(18.2%)の増となりましたが、繰越欠損金の解消に伴い法人税等が増加し、当期純利益は11億２千万円、前期比１億４千７百万円(11.6%)の減となりました。

*1　株式会社ミック経済研究所が平成25年８月20日に発表した「セキュアプリントシステムの市場動向調査」において、「SmartSESAME® SecurePrint！」が2012年度マルチベンダー認証印刷システム売上高１位(シェア42%)を獲得しました。

②セグメント別の概況

当社グループは、事業内容および経営環境に関してより適切な情報を把握するため、当連結会計年度より、従来の報告セグメント「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の４区分を「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」に変更しております。したがいまして、前期比較については、前期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

（品質検証サービス）

品質検証サービス分野におきましては、アプリ検証サービスおよび医療関連検証サービスが拡大したものの、国内スマートフォンメーカーの事業撤退・縮小の影響で主力のエンベデッドシステム検証サービス分野の受注が大幅に減少し、売上高は33億７千４百万円、前期比６億１千２百万円(15.4%)の減、営業利益は２億４千３百万円、前期比２億１千万円の減となりました。

（IT基盤サービス）

IT基盤サービス分野におきましては、システム構築・運用・保守などITフルアウトソーシング事業の拡大、ならびにパートナー企業との協業によるサービス拡充に努めてまいりました。業績面につきましては、インフラ構築サービスが堅調に推移しましたが、運用サービス事業が伸び悩んだことで、売上高は107億９千５百万円、前期比１千７百万円(0.2%)の減、営業利益は13億４千３百万円、前期比７千４百万円の減となりました。

（ビジネス支援サービス）

ビジネス支援サービス分野におきましては、「SmartSESAME® SecurePrint！」シリーズなど、自社開発製品の販売推進、ハードウエアのリプレース需要に伴う仕入販売の拡大により、売上高は45億９千７百万円、前期比12億７千１百万円(38.2%)の増となりました。しかしながら、利益面につきましては、上記自社開発製品の販促活動強化に伴う販管費の増加等により、営業利益は２億３千９百万円、前期比１千６百万円の減となりました。

（システム構築サービス）

システム構築サービス分野におきましては、より高品質・高付加価値なサービスを顧客へ提供すべく、開発品質および生産性の向上ならびに事業部間連携強化による営業力の向上などに努めてまいりました。業績面につきましては、金融業を中心に受注が堅調に推移し、売上高は221億５千５百万円、前期比６億２千９百万円(2.9%)の増となりました。また、上記開発品質および生産性の向上に努めたことで不採算案件が減少し、営業利益は32億３千６百万円、前期比５億７千７百万円の増となりました。

③次期の見通し

経済の緩やかな成長を背景として、企業のIT投資は持ち直しつつあるものの、先行きについては、不安定な東アジア情勢や消費税改正など懸念材料もあり、依然として不透明な状況が継続するものと思われます。

当社グループはこうした環境において、これまで培ってきた技術力・提案力を活かし、お客様へより一層魅力ある商品・サービスを提供するとともに、新たな成長事業の創出に努めてまいります。

次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高420億円、営業利益21億５千万円、経常利益20億円、当期純利益11億５千万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少や固定資産の減価償却などにより、前連結会計年度末と比較して10億１千万円減少し、329億６千７百万円となりました。

負債は、借入金の返済やリース債務の減少などにより、前連結会計年度末と比較して21億２千７百万円減少し、120億１千２百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して11億１千６百万円増加し、209億５千５百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、42億３千４百万円と前連結会計年度末に比べ10億１千２百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、20億７千４百万円（前連結会計年度比３億１千４百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を17億５千７百万円計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、５億８千３百万円（前連結会計年度比４億５千９百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出７億３千３百万円、有価証券の売却による収入１億５千万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、25億２千１百万円（前連結会計年度比14億８百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出18億３千９百万円、配当金の支払額３億４千８百万円、リース債務の返済による支出３億３千１百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期	平成25年１月期	平成26年１月期
自己資本比率（%）	55.1	57.2	53.8	57.2	62.0
時価ベースの自己資本比率（%）	22.0	21.3	18.5	28.7	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.6	3.7	3.5	2.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	6.8	7.0	8.6	8.3

（注）１．各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

３．株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－期末自己株式数)により算出しております。

４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として１株当たり10円を実施いたしました。また、期末配当金につきましても１株当たり10円、年間では20円としております。

なお、次期につきましても、１株当たり中間配当10円、期末配当10円の年間20円を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「高品質のITで顧客の事業発展に貢献する」を経営方針とし、プロフェッショナル集団として、グループ社員一人ひとりが先進性・誠実性・信頼性を高め、常に成長のための自己改革を行い、ITを活用した新しい価値を創造してまいります。また、人と社会の未来を豊かにする会社を目指し、株主の皆様、お客様、パートナー企業様の期待に応えるべく、高品質なITサービスを提供し続けてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、平成26年１月期を初年度とする３ヶ年計画を策定し、平成28年１月期において売上高450億円、経常利益25億円の達成を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「高品質」を事業の基本戦略として、各セグメントにおける事業の拡大と改革を推進し、企業価値を高めてまいります。

① 特徴ある製品・サービスで社会的に認知され、市場から期待される企業
② 新たな商品（製品・サービス）を常に生み出し、投資と収益のバランスが取れた競争力ある企業
③ 従業員が活力にあふれ、自己の成長を実感でき、会社の成長への貢献に喜びを感じられる企業

（４）会社の対処すべき課題

今後、国内経済の緩やかな回復を背景に、企業のIT投資マインドは改善に向かうものと考えられます。ITサービス産業においては顧客や社会のニーズは多様化の局面を迎えており、クラウド、ビッグデータ、モバイルなど新たなサービスが期待される一方、開発コストの削減・短納期化の機運はさらに高まっており、ITベンダーは厳しい環境への対応が求められております。

当社グループはこのような市場環境の変化に対応するため、これまで培ってきた技術力を活かして、自社独自の魅力ある製品・サービスを創出し、事業領域を拡大してまいります。また、継続してサービスの高品質に取り組み、技術力・開発力を高めるとともに、アライアンスの推進により営業力・市場競争力の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

具体的には、SmartSESAME® SecurePrint！のさらなる機能向上と販路の拡大によるドキュメントソリューション市場の開拓、当社グループが得意分野とする産業用ロボットや工作機械市場向けに、RoboDiA®など、独自製品・サービスの創出に注力してまいります。また、地方拠点の利点を活かしたニアショア開発の拡大や、事業部間連携強化によるシナジー効果の最大化にも取り組んでまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,260,120	3,865,896
受取手形及び売掛金	7,573,704	8,120,189
有価証券	327,750	685,030
商品	49,465	103,130
仕掛品	※1 568,033	※1 481,722
繰延税金資産	305,335	274,698
その他	866,526	732,035
貸倒引当金	△44,643	△24,913
流動資産合計	14,906,292	14,237,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3,※4 14,587,493	※3,※4 14,467,010
減価償却累計額	△6,100,744	△6,141,974
建物及び構築物（純額）	8,486,748	8,325,035
土地	※3 2,512,896	※3 2,512,896
リース資産	5,680,727	5,680,727
減価償却累計額	△1,489,738	△1,799,766
リース資産（純額）	4,190,988	3,880,960
その他	※4 2,370,114	※4 2,512,792
減価償却累計額	△1,505,879	△1,509,831
その他（純額）	864,234	1,002,960
有形固定資産合計	16,054,868	15,721,853
無形固定資産		
のれん	31,154	12,806
ソフトウエア	477,111	356,738
ソフトウエア仮勘定	－	4,987
その他	66,690	61,830
無形固定資産合計	574,956	436,363
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 716,432	※2 978,210
繰延税金資産	347,530	305,209
その他	※2 1,401,097	※2 1,304,823
貸倒引当金	△22,432	△16,359
投資その他の資産合計	2,442,628	2,571,882
固定資産合計	19,072,453	18,730,099
資産合計	33,978,745	32,967,890

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,225,142	1,358,644
短期借入金	※3 350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	※3,※5 1,842,400	17,500
リース債務	331,092	327,064
未払法人税等	188,166	530,669
賞与引当金	382,059	404,877
受注損失引当金	56,575	10,620
資産除去債務	43,363	7,465
その他	1,975,894	1,985,194
流動負債合計	6,394,695	4,992,034
固定負債		
長期借入金	※3 200,900	136,200
長期未払金	573,424	536,734
リース債務	3,960,132	3,633,067
繰延税金負債	288,473	278,232
退職給付引当金	1,646,975	1,330,939
役員退職慰労引当金	5,233	6,592
資産除去債務	1,069,979	1,098,456
固定負債合計	7,745,118	7,020,222
負債合計	14,139,814	12,012,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,316,354	9,088,140
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	19,568,415	20,340,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△147,342	74,020
為替換算調整勘定	413	27,400
その他の包括利益累計額合計	△146,928	101,420
新株予約権	－	21,138
少数株主持分	417,445	492,872
純資産合計	19,838,931	20,955,632
負債純資産合計	33,978,745	32,967,890

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
売上高	39,652,981	40,923,351
売上原価	※1,※2 31,850,975	※1,※2 32,915,004
売上総利益	7,802,006	8,008,347
販売費及び一般管理費	※3,※4 6,080,410	※3,※4 6,051,488
営業利益	1,721,595	1,956,858
営業外収益		
受取利息	650	845
受取配当金	30,288	19,717
受取負担金	41,533	41,533
有価証券売却益	63,174	23,400
有価証券評価益	40,095	83,880
雇用調整助成金	7,101	237
持分法による投資利益	－	24,823
貸倒引当金戻入額	－	7,419
雑収入	88,609	54,244
営業外収益合計	271,453	256,102
営業外費用		
支払利息	277,479	249,597
為替差損	12,245	14,103
持分法による投資損失	26,384	－
貸倒引当金繰入額	－	16,773
雑損失	43,098	2,045
営業外費用合計	359,207	282,520
経常利益	1,633,841	1,930,441

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
特別利益		
固定資産売却益	―	※5 416
投資有価証券売却益	38,048	14
関係会社株式売却益	12,299	―
持分変動利益	―	73,419
特別利益合計	50,347	73,850
特別損失		
固定資産売却損	※6 87,290	―
固定資産除却損	※7 144,692	※7 87,540
投資有価証券売却損	―	577
投資有価証券評価損	1,820	―
割増退職金	―	132,907
その他	―	25,523
特別損失合計	233,804	246,548
税金等調整前当期純利益	1,450,384	1,757,742
法人税、住民税及び事業税	196,889	577,135
法人税等調整額	△21,171	20,965
法人税等合計	175,717	598,101
少数株主損益調整前当期純利益	1,274,667	1,159,640
少数株主利益	7,265	39,269
当期純利益	1,267,402	1,120,371

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,274,667	1,159,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,184	221,511
為替換算調整勘定	9,232	21,478
持分法適用会社に対する持分相当額	3,320	7,082
その他の包括利益合計	25,737	250,072
包括利益	1,300,404	1,409,713
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,291,859	1,368,721
少数株主に係る包括利益	8,545	40,991

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	7,397,538	△1,748,969	18,649,598
当期変動額					
剰余金の配当			△348,585		△348,585
当期純利益			1,267,402		1,267,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	918,816	－	918,816
当期末残高	6,586,000	6,415,030	8,316,354	△1,748,969	19,568,415

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△160,121	△11,264	△171,385	411,425	18,889,638
当期変動額					
剰余金の配当					△348,585
当期純利益					1,267,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,778	11,678	24,457	6,020	30,477
当期変動額合計	12,778	11,678	24,457	6,020	949,293
当期末残高	△147,342	413	△146,928	417,445	19,838,931

当連結会計年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	8,316,354	△1,748,969	19,568,415
当期変動額					
剰余金の配当			△348,585		△348,585
当期純利益			1,120,371		1,120,371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	771,785	－	771,785
当期末残高	6,586,000	6,415,030	9,088,140	△1,748,969	20,340,200

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△147,342	413	△146,928	－	417,445	19,838,931
当期変動額						
剰余金の配当						△348,585
当期純利益						1,120,371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,362	26,987	248,349	21,138	75,427	344,915
当期変動額合計	221,362	26,987	248,349	21,138	75,427	1,116,700
当期末残高	74,020	27,400	101,420	21,138	492,872	20,955,632

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,450,384	1,757,742
減価償却費	1,384,186	1,403,955
のれん償却額	22,792	18,347
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,656	20,481
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△68,179	△45,955
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△102,286	△316,036
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△576,890	1,359
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,700	△25,802
受取利息及び受取配当金	△30,939	△20,563
支払利息	277,479	249,597
持分法による投資損益（△は益）	26,384	△29,415
固定資産売却損益（△は益）	87,290	△416
固定資産除却損	144,692	87,540
有価証券売却損益（△は益）	△63,174	△23,400
有価証券評価損益（△は益）	△40,095	△83,880
投資有価証券売却損益（△は益）	△38,048	562
投資有価証券評価損益（△は益）	1,820	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△12,299	－
持分変動損益（△は益）	－	73,419
前渡金の増減額（△は増加）	－	3,690
前受金の増減額（△は減少）	△368,835	△293,634
売上債権の増減額（△は増加）	255,710	△537,580
たな卸資産の増減額（△は増加）	△134,543	36,813
その他の流動資産の増減額（△は増加）	26,746	129,899
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,854	129,762
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,538	8,730
未払金の増減額（△は減少）	22,913	27,174
未払費用の増減額（△は減少）	15,755	△61,175
長期未払金の増減額（△は減少）	573,424	△36,690
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△57,485	△2,335
その他	29,818	67,804
小計	2,792,262	2,539,996
利息及び配当金の受取額	30,939	20,522
利息の支払額	△277,477	△249,592
法人税等の支払額	△157,361	△236,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,388,363	2,074,345

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,966	△31,802
定期預金の払戻による収入	44,795	13,822
有価証券の売却による収入	394,364	150,000
固定資産の取得による支出	△862,690	△733,639
固定資産の売却による収入	44,748	721
資産除去債務の履行による支出	△54,729	△50,839
投資有価証券の取得による支出	△614	△598
投資有価証券の売却による収入	71,708	469
関係会社株式の取得による支出	△10,000	－
関係会社株式の売却による収入	70,400	－
敷金及び保証金の差入による支出	△6,183	△50,890
敷金及び保証金の回収による収入	184,530	83,992
その他	16,540	35,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,097	△583,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	－
長期借入れによる収入	50,000	－
長期借入金の返済による支出	△455,600	△1,839,600
配当金の支払額	△349,784	△348,658
少数株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△335,430	△331,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,339	△2,521,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,411	18,438
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,159,338	△1,012,233
現金及び現金同等物の期首残高	4,087,683	5,247,022
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,247,022	※1 4,234,789

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　10社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム㈱

沖縄フォーサイト㈱

㈱イーセクター

シーイーシークロスメディア㈱

㈱シーイーシーカスタマサービス

大分シーイーシー㈱

シーイーシー(上海)信息系統有限公司

㈱宮崎太陽農園

㈱コムスタッフ

シーイーシー(杭州)科技有限公司

(2) 連結子会社でありました九州フォーサイト㈱は、平成25年２月１日付けで同じく連結子会社である沖縄フォーサイト㈱に吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社でありました西テレ情報サイエンス㈱は、平成25年８月１日付けで持分法適用会社である㈱コムスタッフに吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しております。なお、株式会社コムスタッフは、重要性が増したため、持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数　３社

持分法適用の関連会社の名称

上海宝希計算機技術有限公司

コニカミノルタビズコム㈱

㈱日本フォーサイトロボ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち７社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシ(上海)信息系統有限公司およびシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、㈱宮崎太陽農園の決算日は７月31日でありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

定額法

なお、一部の連結子会社は定率法によっております。

その他の有形固定資産

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウエア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売期間(３年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウエアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウエアについては、当該契約に基づく受取料金（定額制）の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウエア以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(５年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④　役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止し、平成24年４月18日開催の定時取締役会において打ち切り支給を決議しており、打ち切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債に表示しております。役員退職慰労金制度を廃止していない一部の（その他の）連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤　受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発に係る収益および費用の計上基準

①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウエア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

②　その他の契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

③　ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※１　損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
仕掛品	37,263千円	4,867千円

※２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
投資有価証券(株式)	88,893千円	87,330千円
その他(出資金)	26,726千円	34,652千円

※３　担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
建物及び構築物	4,201,981千円	217,873千円
土地	2,511,776千円	229,051千円
合計	6,713,757千円	446,924千円

上記物件は以下の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
短期借入金	250,000千円	－千円
１年以内返済予定長期借入金	1,800,000千円	－千円
合計	2,050,000千円	－千円

※４　国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
建物及び構築物	269,354千円	269,354千円
その他	5,119千円	5,119千円

※５　財務制限条項

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
長期借入金	810,000千円	－千円
（うち１年内返済予定の長期借入金）	810,000千円	－千円

(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。

(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。

上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
売上原価	6,147千円	7,990千円

※２　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
受注損失引当金繰入額	87,691千円	7,498千円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
給料手当	2,555,924千円	2,610,515千円
退職給付費用	128,898千円	105,334千円
賞与引当金繰入額	35,143千円	46,151千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,198千円	1,359千円
貸倒引当金繰入額	1,951千円	819千円

※４　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
研究開発費	9,295千円	16,431千円

※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
車両運搬具	－千円	416千円
合計	－千円	416千円

※６　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
建物及び構築物	70,570千円	－千円
工具器具及び備品	16,720千円	－千円
合計	87,290千円	－千円

※７　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
建物及び構築物	113,226千円	78,737千円
工具器具及び備品	15,140千円	7,524千円
車両運搬具	－千円	20千円
ソフトウエア	16,325千円	1,257千円
合計	144,692千円	87,540千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	18,800,000	―	―	18,800,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	1,370,702	―	―	1,370,702

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月18日定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成24年１月31日	平成24年４月19日
平成24年９月６日取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成24年７月31日	平成24年９月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年４月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成25年１月31日	平成25年４月18日

当連結会計年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	18,800,000	―	―	18,800,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	1,370,702	―	―	1,370,702

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年４月17日定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成25年１月31日	平成25年４月18日
平成25年９月５日取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成25年７月31日	平成25年９月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年４月16日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成26年１月31日	平成26年４月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
現金及び預金勘定の期末残高	5,260,120千円	3,865,896千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△13,098千円	△31,106千円
有価証券（譲渡性預金）	―千円	400,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	5,247,022千円	4,234,789千円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１　報告セグメントの概要および報告セグメントの変更

（１）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
品質検証サービス	第三者の視座・視点に立った、検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス
IT基盤サービス	IT基盤の構築、運用、保守等のITライフサイクルマネジメントに関連するサービス
ビジネス支援サービス	ICカード認証印刷、生産物流の最適化支援、ロボット動作・配置最適化支援等、自社独自の製品・サービスを核に顧客ビジネスの成長を支援するサービス
システム構築サービス	金融業・自動車産業・製造業・情報通信サービス分野・ヘルスケア分野を中心に、高品質なIT技術と業務ノウハウを核としたソフトウエア開発サービス

（２）報告セグメントの変更について

当連結会計年度より、従来、報告セグメントを「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の４区分としていましたが、事業内容および経営環境に関してより適切な情報を把握するため、事業区分を見直し、「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	品質検証サービス	IT基盤サービス	ビジネス支援サービス	システム構築サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,987,078	10,813,458	3,326,000	21,526,444	39,652,981	－	39,652,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,098	67,668	82,177	165,894	369,839	△369,839	－
計	4,041,177	10,881,126	3,408,178	21,692,339	40,022,821	△369,839	39,652,981
セグメント利益	453,680	1,417,253	255,649	2,659,001	4,785,583	△3,063,987	1,721,595
セグメント資産	871,353	11,799,842	1,117,433	6,649,956	20,438,585	13,540,160	33,978,745
その他の項目							
減価償却費	10,897	838,772	11,967	40,954	902,592	481,594	1,384,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,817	491,142	8,559	24,794	527,314	335,376	862,690

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額△3,063,987千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
(2)セグメント資産の調整額13,540,160千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
(3)減価償却費の調整額481,594千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額335,376千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	品質検証サービス	IT基盤サービス	ビジネス支援サービス	システム構築サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,374,368	10,795,994	4,597,108	22,155,880	40,923,351	－	40,923,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,289	265,596	97,689	158,459	566,035	△566,035	－
計	3,418,658	11,061,590	4,694,798	22,314,339	41,489,387	△566,035	40,923,351
セグメント利益	243,243	1,343,192	239,497	3,236,048	5,061,981	△3,105,123	1,956,858
セグメント資産	698,549	11,267,397	1,437,384	6,816,983	20,220,314	12,747,575	32,967,890
その他の項目							
減価償却費	7,721	904,707	13,685	47,750	973,865	430,089	1,403,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,916	230,394	10,818	134,414	377,543	356,095	733,639

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額△3,105,123千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
(2)セグメント資産の調整額12,747,575千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
(3)減価償却費の調整額430,089千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額356,095千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
１株当たり純資産額	1,114円30銭	1,172円83銭
１株当たり当期純利益金額	72円72銭	64円28銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	64円12銭

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,267,402	1,120,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,267,402	1,120,371
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,298	17,429,298
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	44,534
（うち新株予約権(株)）	―	(44,534)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
純資産の部の合計額(千円)	19,838,931	20,955,632
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	417,445	514,010
（うち新株予約権(千円)）	―	(21,138)
（うち少数株主持分(千円)）	(417,445)	(492,872)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,421,486	20,441,621
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,429,298	17,429,298

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成26年４月16日付予定）

１．新任取締役候補

取締役兼執行役員	小田　恭裕	現　当社常勤監査役
取締役兼執行役員	河野　十四郎	現　当社執行役員兼クラウドサービス事業部長

２．退任予定取締役

取締役兼執行役員	長谷川　浩三
取締役兼執行役員	大石　仁史
取締役相談役	柏木　茂

３．新任監査役候補

常勤監査役	藤原　学	現　当社総務部長

４．退任予定監査役

常勤監査役	小田　恭裕（当社取締役就任予定）